

環境・エネルギー特集

●温暖化で航行海域広がる 北極海で資源争奪戦●

日本経済新聞(4月21日)によれば「北極海の資源争奪戦が激しくなってきた。地球温暖化で夏場に氷で覆われた海域は、この35年間で3分の2に減少。船が行き来するチャンスが広がってきたためだ。国際規制や領有権がない『フロンティア』を目指し各国が火花を散らし始めている。米国、カナダ、日本、中国、EU、ロシアなど10カ国・地域は北極海の漁業に関する事務レベル会合を米ワシントンで開いている。氷が解れば日光が海中に差し込み、魚のエサとなるプランクトンも増え、『サケやマス、タラなどが流入する可能性』があり、ルール作りを急ぐ。エネルギー・鉱物資源を狙う動きも活発だ。ロシアは大陸棚の延長を国連の委員会に申請した。認められれば独占して海底資源を採掘でき、再び北極圏に軍事基地を設ける動きもある。ロシアの動きを踏まえ、米国は石油企業が北極海で原油を採掘するのを承認。中国も北極圏に関する研究センターを設け、砕氷船を派遣した。出遅れた日本は、昨年10月に『北極政策』を策定。観測船や海中探査機などの開発を急ぐ」と、地球温暖化は新たな競争を生み出しています。願わくば、忌まわしい悪しき戦争にならないことを祈るばかりです。

●改正再生エネ法成立 太陽光買い取りに入札制●

日本経済新聞(5月25日)によれば「太陽光発電で作った電気の買い取り金額を抑える改正再生可能エネルギー特別措置法が可決、成立した。メガソーラーからの購入を入札制にし、より安く発電できる事業者の電気を優先的に買い取る。高コストの太陽光発電が想定以上に増えており、家庭などの電気料金への上乗せがさらに膨らむのを抑える。17年度からは入札を行い、安い価格を提示した事業者から優先的に買い取る仕組みにする。改正法では、速やかな稼働が見込める太陽光発電の設備だけを買い取りの対象認定にする規定を入れた。また再生可能エネルギーの導入が、太陽光発電に偏りすぎないように、風力や地熱などほかの再生エネもバランスよく普及するよう促す」と、再生エネが特定のものに偏らないよう法規制されたことが伝えられました。

●「パリ協定」日本抜きの発効も●

毎日新聞(6月8日)によれば「温室効果ガス排出量の上位を占めるインドが、地球温暖化対策の新枠組み『パリ協定』の批准に前向きな姿勢を示したことで、パリ協定の早期発効の可能性が高まった。協定発効には、批准国の排出量の合計が世界全体の55%を超えることが要件だったが、中国や米国、EUなどの主要排出国は批准に前向きな姿勢を示しており、インドなど新興国の対応が焦点になっていた。ロシアも、批准に向けた国内手続きを進める方針だ。一方、日本は『2030年までに13年比で26%削減』との目標を掲げ、伊勢志摩サミットでは『年内発効を目標に努力する』との宣言を盛り込んだ国会の手続きが遅れており、流動的な情勢で、『日本抜き』での発効の可能性もある」と、日本の後向きな姿勢に懸念を示しています。

●節電協力したら報奨金 企業・家庭向け●

日本経済新聞(6月17日)によれば「経産省は企業や家庭が節約した電気を売買できる節電取引市場の制度の詳細を固めた。電力の需給が厳しくなったとき、企業などは節電に協力すれば報奨金がもらえる。一般家庭でも使える仕組みで来年4月に始める。取引ではまず、地域の大手電力などから電気を買っている企業や家庭が、市場を使って電力を融通しあう節電の仲介業者である『ネガワット事業者』と事前に需給調整契約を結ぶ。電力需給が厳しくなりそうなときに仲介業者が節電を要請。要請に応じて企業や家庭で使用電力を減らすと報奨金をもらえる。買い手としては、使用電力をそれ以上抑制できない企業や工場、日本卸電力取引所などを想定している。一方、地域の大手電力は節電により売り上げが減るため、仲介業者から『調整金』を受け取り、減収の一部を補う」と、電力抑制に向け企業や家庭に協力を求めたことを伝えました。

●南極 CO₂初の400PPM超え 温暖化「危険水準」●

毎日新聞(6月17日)によれば「米海洋大気局(NOAA)は、南極で測定した大気中のCO₂濃度が、初めて400PPMを超えたと発表した。地上の観測点のうち大台越えをしていなかったのは南極だけ。『最後のとりで』もついに地球温暖化の危険水準に入った。大気中のCO₂濃度は、化石燃料の大量消費に伴って過去数百万年間で最も高いレベルに達している。指標となるハワイの山頂の観測所で2013年初めて400PPMを超えた後も上昇ペースが止まらず、NOAAは『今年中に世界の平均濃度が400PPMを超えてしまうのは確実だ』と警告している」と、CO₂濃度の懸念場所が南極にまで広がっていることを伝えました。

●代替フロン規制で「モンリオール議定書」に脚光

オゾン層の保護 温暖化防ぐ柱に●

日本経済新聞(7月1日)によれば「有害な紫外線を遮るオゾン層を破壊するフロンガスを規制するため1980年代につくられた国際的な取り決め『モンリオール議定書』が再び注目を浴びている。5月に日本で開かれたG7の環境相会合での議論を踏まえ、代替フロンの生産規制で合意した。エアコンの冷媒などに使われる特定フロン、クロロ・フルオロ・カーボン(CFC)は、当初『先進国は98年に半減』としていたが、92年に『96年に全廃』の決定を経て、全世界で09年までに全廃された。92年には、CFCよりオゾン層への影響が小さいとされ普及していたハイドロ・クロロ・フルオロ・カーボン(HCFC)も規制の対象になり、途上国も含め30年までに全廃と決定、フロンの生産や消費は減少した。オゾン層は50年までに1980年代の水準に戻るとみられる。一方で新たな問題も浮上した。特定フロンに代わって普及したハイドロ・フルオロ・カーボン(HFC)による地球温暖化だ。HFCはオゾン層を破壊しないが、CO₂の数百~1万倍も強く温暖化を促す。昨年末採択された『パリ協定』は、全体の目標を示すもので、具体策には言及していない。HFCの規制については、これまでフロン規制について定めてきたモンリオール議定書に盛り込むことになった」と、再び代替フロンに注目しなくてはならなくなったことを伝えました。

●家庭のCO₂排出 年3.5トン 世帯当たり●

日本経済新聞(7月1日)によれば「環境省は、家庭からのCO₂排出量が1世帯当たり年間3.5トンあったとする調査結果を発表した。電気の使用に伴う排出が約7割を占め、年間の世帯収入が多いほど排出量が増える傾向がみられた。調査は16,402世帯を対象に実施した。2014年10月から1年間のエネルギー使用量や太陽光発電量、家電の使用状況などを調べた。用途別の排出量は照明・家電が約半分を占め、給湯と暖房がそれぞれ約2割を続いた。地域別で見ると、暖房に灯油を多く使う北陸と北海道が年5トンを超えた。世帯収入別では、年2000万円以上の世帯が最も排出量が多く、年250万円未満の世帯の2倍に達していた」と、経済の豊かさと地球温暖化は両立しにくいようです。

上記以外にも気になる記事があり、タイトルのみを掲載しました。

- 攻めるガス 守る電力 小売り自由化2週間(日経 4.16)
- 先進国に同床異夢、温暖化長期戦略前倒し、共同声明で表現が後退(産経5.16)
- 代替フロン生産規制合意 G7環境相会合 閉幕(日経5.17)
- エネルギー政策 脱石炭、日本ワースト(毎日5.22)
- 水素発電の実現への道筋示す、温暖化ガス80%削減の切り札(産経5.30)
- 電車の冷房 賢く 車両の快適性高める動きが広がる(日経7.4)
- アンモニア、発電燃料に CO₂出さず温暖化防止(日経7.4)